

四半期報告書

(第141期第2四半期)

横浜ゴム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	13
第4 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 松 尾 剛 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期連結 累計期間	第141期 第2四半期連結 累計期間	第140期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高	(百万円)	296,335	268,117	629,856
経常利益	(百万円)	23,931	12,366	49,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	16,235	8,235	36,307
四半期包括利益又は包括 利益	(百万円)	26,249	△44,300	27,249
純資産額	(百万円)	349,595	294,186	344,688
総資産額	(百万円)	732,871	613,445	710,716
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.95	51.37	226.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.72	47.12	47.70
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	17,780	34,609	57,544
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△33,789	△15,487	△55,077
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	2,496	△22,876	△6,395
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	33,397	34,048	41,084

回次		第140期 第2四半期連結 会計期間	第141期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益 金額	(円)	64.89	28.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成27年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、第140期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、株価安、円高、個人消費の低迷及び輸出の停滞など経営環境が振るわない中、景気は低調に推移しました。

一方、海外においては、米国では消費活動が底堅く、回復基調が継続しましたが、中国では景気減速が続いております。加えて、英国がEUから離脱することを決定したことにより、金融、為替市場が大きく変動するなど、不透明な状況が継続しています。

国内のタイヤ業界では、新車用タイヤは、軽自動車税増税や熊本地震などの影響もあり、自動車生産が低調に推移していることから前年を下回り、市販用タイヤでも前年を下回りました。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は2,681億17百万円（前年同期比9.5%減）、連結営業利益は157億17百万円（前年同期比37.9%減）、連結経常利益は123億66百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は82億35百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

各事業の業績を示すと、次のとおりであります。

① タイヤ事業

売上高は、2,082億22百万円（前年同期比10.1%減）で、当社の総売上高の77.7%を占めております。

国内新車用タイヤの販売は、自動車生産台数の減少や価格下落により低調に推移し、国内市販用タイヤは、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」と低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」、SUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」等の高付加価値商品を中心に販売を強化しましたが、需要の減速もあり販売量、売上高は、前年同期を下回りました。

海外の販売については、円高や価格競争の影響が大きく減収となりましたが、海外全体としては販売量が増加しました。

北米では、全体的に堅調で、欧州では新規販路が販売に寄与するなど好調に推移し、また、中国でも新車用タイヤが好調でした。

② MB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上高は、563億40百万円（前年同期比7.7%減）で、当社の総売上高の21.0%を占めております。

ホース配管は、自動車用ホースの需要減少等、市場環境が厳しく、低調に推移しました。

工業資材は、円高に加え、国内粗鋼生産の低迷等により低調でした。

ハマタイト・電材は、建築用シーリング材は、国内における建設需要の落込みが継続しており、また自動車用接着剤は中国では好調であったものの、国内では円高や熊本地震等の影響により低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

航空部品は、官需向けは好調でしたが、民間航空機向けは円高の影響もあり低調で、売上高は前年同期を下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、340億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて70億35百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は346億9百万円(前年同期比168億28百万円の収入増加)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益の計上や、売上債権の回収によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は154億87百万円(前年同期比183億2百万円の支出減少)となりました。

これは、主として有形固定資産の取得に係わる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は228億76百万円(前年同期比253億72百万円の収入減少)となりました。

これは、主として短期借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ事業、MB事業及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様に満足いただくべく努力を重ねています。

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72億76百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、6億70百万円であります。

・日本ゴム協会から「優秀論文賞」受賞

平成28年5月に当社の従業員3名と共同研究者である小澤助教（東京工業大学理工学研究科）によるゴム技術の研究に関する論文が、一般社団法人日本ゴム協会から「第63回優秀論文賞」を受賞しました。

この「優秀論文賞」は、今年で63回目となる歴史がある賞で、過去3年間に同協会誌に発表された論文の中から特に優秀なものの2件が表彰されました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

1) タイヤ事業

タイヤ事業においては、グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をいたしました。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は、50億24百万円であります。

① 北海道旭川市の冬用タイヤテストコース開所

平成28年1月に北海道旭川市の冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター（Tire Test Center of Hokkaido=TTCH）」で開所式が執り行われました。同テストコースは、敷地面積は東京ドームの19倍強に当たる906,462㎡あり、直線距離が約1キロにおよぶ圧雪路のほか、氷盤路、登坂路、雪上・氷上旋回路、ハンドリング路を備えています。乗用車で時速100キロメートル以上のテスト走行ができるほか、トラックやバスについても登坂など様々な路面状況での制動・発進・加速テストを行うことができます。

氷点下の気温が安定的に続く12月末から翌年2月末までの厳冬期に冬用タイヤのテストを行い、それ以外の季節は、夏用タイヤのテストに活用しています。

② バス停での乗降をスムーズにするバリアフリー縁石の実証実験に協力

平成28年1月に新潟市、新潟交通株式会社等の協力を得て、公益社団法人日本交通計画協会が主催するバス停のバリアフリー縁石の実証実験に参加しました。

従来のバス停は、バスの車体と縁石を密着させることが難しく、乗降口と歩道の間には生まれる隙間は高齢者や車椅子、ベビーカーの利用者が乗降する際に大きな負担となっていますが、バリアフリー縁石にはこの隙間を解消する効果があります。

使用されたバリアフリー縁石は、既に欧州市場にて実用化されている縁石（欧州製）と、日本国内で開発中の縁石の計2種類あり、いずれも車道に面した側面が内側にカーブを描くように加工されている特殊な縁石で、タイヤのショルダー部をカーブに沿うように接触させながら停車することで縁石側面がタイヤのガイドとなって車体を正確に縁石側まで寄せることが可能となります。

バリアフリー縁石の使用にあたっては、縁石に接触するタイヤショルダー部の耐久性が重視されるため、夏タイヤの「MY777（エムワイ ナナナナナ）」とスタッドレスタイヤの「ZEN 903ZW（ゼン・キューマルサン・ゼットダブル）」を使用し、タイヤ形状の違いによる耐久性への影響や正しい位置に車両を停車することなどを確認しました。

現時点では国内におけるバリアフリー縁石の導入事例はないものの、東京都の都心と臨海副都心を結ぶBRT（Bus Rapid Transit）システムをはじめ、全国各地において導入を検討する動きがはじまっています。

③「東京 オートサロン2016」、「インド オートエキスポ2016」、「スイス ジュネーブモーターショー2016」、「上海 国際展覧会」に出展

・カスタムカーの祭典「東京オートサロン2016」

平成28年1月に幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催されたカスタムカーの祭典「東京オートサロン2016」に出展しました。タイヤブースとホイールブースを展開し、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」の全15種をフルラインアップで展示し、未発表のスポーツラジアルタイヤのプロトタイプも参考出品したほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」コーナーも設置しました。

タイヤブースでは平成28年から「ADVAN」レーシングタイヤをワンメイク供給する国内最高峰のフォーミュラレースである全日本スーパーフォーミュラ選手権のマシンとSUPER GTの参戦マシンを展示し、“ADVAN＝走り”を強かに印象づける「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイ・イチマルゴ）」の高い技術力と走行性能をアピールしました。

・インド最大のモーターショー「オートエキスポ2016」

平成28年2月にインドの現地法人であるヨコハマ・インディア PVT. LTD. は、インド最大のモーターショーである「第13回 オートエキスポ2016」に出展しました。同モーターショーは隔年開催で、ヨコハマ・インディア PVT. LTD. は平成20年から5回連続で出展しています。

メイン商品として、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」やSUV用タイヤブランド「GEOLANDAR（ジオランダー）」、インド専用の「YOKOHAMA Earth-1（ヨコハマ・アースワン）」やスポーツタイヤ「S.drive（エス・ドライブ）」を展示しました。

さらに、日本で販売している低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」から低燃費フラッグシップタイヤ「BluEarth-1 EF20（ブルーアース・ワン・イーエフ・ニーマル）」を参考出品し、環境問題への意識が高まっているインド国内のユーザーにヨコハマタイヤの優れた環境技術を訴求しました。

・スイスの「ジュネーブモーターショー2016」

平成28年3月にスイスで開催された「第86回ジュネーブモーターショー2016」に出展しました。

タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで、車の燃費と安定性の向上に貢献する新形状エアロダイナミクスタイヤや最新の軽量化技術を織り込んだコンセプトモデルを展示し、YOKOHAMAの先進技術を訴求しました。

また、世界有数のハイパフォーマンスカーに新車装着されているフラッグシップモデル「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」を紹介するほか、平成27年7月からパートナーシップ契約を開始したパークレイズ・プレミアリーグ「チェルシーFC」のロゴを刻印した「BluEarth-A CHELSEA FC EDITION（ブルーアース・エース・チェルシー・エディション）」なども展示しました。

・上海の自動車部品及び関連サービスに関する「国際展覧会」

平成28年6月に中国の事業統括会社である優科豪馬橡膠有限公司は、上海で開催された自動車部品及び関連サービスなどに関する国際展覧会「Shanghai International Auto Parts and Service Exhibition Auto New Energy Source Service Exhibition Auto New Energy Source Technology & Auto Intelligence Show 2016」に出展しました。乗用車用からトラック・バス用、建設・鉱山車両用（OR）タイヤまで豊富な商品のラインアップに加え、最新のタイヤテクノロジーを紹介し、大需要地域である中国での存在感を高めました。

乗用車用タイヤとして、中国で高い評価を得ている低燃費タイヤブランド「BluEarth」をはじめ、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」や人気が高まっているSUV向けブランド「GEOLANDAR」を展示しました。

併せて、世界有数のハイパフォーマンスカーやプレミアムカーに選ばれてきた実績やモータースポーツ活動を紹介し、YOKOHAMAの高性能・高品質に対する信頼性を高め、モータースポーツファンに人気の「ADVAN NEOVA AD08R（アドバン・ネオバ・エイディー・ゼロハチ・アール）」などのスポーツタイヤも展示しました。

技術訴求では、タイヤ周辺の空気の流れをコントロールすることで車の燃費と安定性の向上に貢献する新形状エアロダイナミクスタイヤを紹介し、次世代を見据えたYOKOHAMAの先進性をアピールしました。

④新型「クライスラー パシフィカ」、「トヨタ プリウス」及び「トヨタ オーリス」のハイブリッドモデルに新車装着

- 平成28年2月からクライスラーブランドの車両を生産する FCA US LLC. (Fiat Chrysler Automobiles) の新型ミニバンであるクライスラー「パシフィカ」の新車装着用 (OE) タイヤとして、「AVID S34 (エイビッド・エスサンヨン)」の納入を開始しました。

「AVID S34」は、北米市場で販売している乗用車用オールシーズンタイヤである「AVID」に「環境性能のさらなる向上+人に、社会にやさしい」をテーマとした横浜ゴムのグローバルタイヤブランド「BluEarth」の基盤設計や材料技術を投入して開発しており、優れた走行性能と安全性能を確保しながら低燃費性能も高めています。

- 平成28年3月からトヨタ自動車株式会社が発売した新型「プリウス」への新車装着用 (OE) タイヤの納入を開始しました。

日本、オセアニア、欧州向けとして乗用車用サマータイヤの「BluEarth E70 (ブルーアース・イーナナマル)」、北米向けには乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth S34 (ブルーアース・エスサンヨン)」、また、その他の国向けとして「ASPEC A349 (アスペック・エーサンヨンキュウ)」が装着されます。

- 平成28年3月からトヨタ自動車株式会社が発売した新型スポーツハッチバック「オーリス」のハイブリッドモデルの新車装着用 (OE) タイヤとして、「ADVAN dB (アドバン・デシベル)」の納入を開始しました。

「ADVAN dB」は、横浜ゴムのプレミアムコンフォートタイヤで、優れた静粛性を誇るパターンを採用しながら、「ADVAN」の開発技術を惜しみなく搭載し、ハイレベルな走行性能と快適性を実現させ、さらに低燃費性能も向上させています。

⑤ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053」に新サイズを追加

平成28年6月、ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053 (アドバン・エイ・ゼロゴーサン)」に新サイズを追加し、すでに販売中の2サイズと合わせて全3サイズとなりました。

同商品は左輪用と右輪用で異なるパターンを採用し、ラリーでの耐久性を重視したMコンパウンドとダートトライアルやショートステージ用のSコンパウンドを用意しています。

「ADVAN A053」は、硬く締まった路面から柔らかい土質まで様々に変化するグラベルステージに対応すると共に、ハイスピードな道はもちろん、低中速コーナーでも高いトラクション性能を発揮し、「FIAプロダクションカー世界ラリー選手権」や「全日本ラリー選手権」においてその高い戦闘力を実証しております。

2) MB事業

MB事業においては、お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当第2四半期連結結果計期間における研究開発費の金額は、14億21百万円であります。

①ホース配管事業

環境貢献商品の開発における取り組みとして、将来の燃料電池車の普及に備えた水素ステーション機器用の高圧水素用樹脂ホースを水素ステーションに継続的に納入しており、市場実績の積み上げと共に水素社会の普及に貢献していきます。

実用化に向けた昇圧仕様の82MPa及び87.5MPa用についても、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）の委託業務を継続しており、耐久性向上に向けた開発を進めております。

②工業資材事業

- ・イタリアのマリンホース生産販売子会社が国際規格の認証を取得し「Seaflex」の生産・販売を開始

工業資材事業の主力商品の一つであるマリンホース「Seaflex（シーフレックス）」は、その品質と信頼性が市場から高く評価され、55年以上にわたり原油荷役で主要な役割を担っています。当社では市場でより確固たる地位を確立するため、平成26年12月、アメリカ石油協会（API）が発行する規格「API Specification Q1 9th Edition」（＝API Spec Q1）の認証を取得しました。同規格は歴史が古く、石油業界における世界的権威となっており、石油、石油化学、天然ガスに関わる産業で事業を行う組織の品質マネジメントシステム（生産現場におけるリスクアセスメントや変更管理など）に関し厳しく定められているものです。

また、当社のマリンホース生産・販売を行うヨコハマ工業品イタリア（Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.）が、「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースにて石油会社国際海事評議会（OCIMF）が制定する「GMPHOM2009」の型式認定を取得し、平成28年上期より販売活動を開始しました。これにより、為替変動リスクが低減され競争力が高まるため、アフリカ・中東地域での販売強化が図れます。

当社は、これらの認証取得を契機に積極的な営業活動を展開し、マリンホースのトップメーカーとしてのブランド力強化及びシェア向上を図ります。

- ・新型道路ジョイント「YHT-N」型が首都高速1号羽田線で採用

当社の道路橋用伸縮装置（道路ジョイント）は、全てのタイプにおいて内部の伸縮止水ゴムと側板を一体化させる加硫接着構造を採用しているため、長期にわたり信頼性の高い止水性能を維持することができるのが特徴です。

また、「YHT-N（ワイ・エッチ・ティー・エヌ）」タイプは、伸縮止水用ゴム部分の厚みをさらに増すことで機械的損傷への耐性を強化するとともに、道路ジョイント装置内部を全てゴムで覆う被覆構造とし、鋼材部の露出を極力なくすることで本体内部の腐食を防ぎ、より長期にわたって性能確保することが可能です（特許出願済）。

今般、首都高速道路株式会社の採用条件となる騒音・振動試験を当社のタイヤテストコース「D-PARC」にて実施し、その結果首都高速道路株式会社から認定され、首都高速1号羽田線での採用に至りました。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が1億60百万円あります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋各証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	—	169,549	—	38,909	—	31,952

(6) 【大株主の状況】

(平成28年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	16,271	9.59
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	10,905	6.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,643	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,827	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.61
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	4,630	2.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,015	1.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.56
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,499	1.47
古河電気工株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,464	1.45
計	—	68,047	40.13

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が9,207千株(5.43%)あります。

- 2 株式会社みずほ銀行他から平成27年2月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成27年1月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告、また、三井住友信託銀行株式会社他から平成24年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、平成24年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告、を受けておりますが、いずれも当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	22,523	6.57
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09

(注) 平成27年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。上記の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

- 3 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他が平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨、また、平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)が平成28年3月14日現在で以下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	8,160	4.81
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱東京UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,541	5.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,207,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,203,500	1,602,035	—
単元未満株式	普通株式 137,981	—	—
発行済株式総数	169,549,081	—	—
総株主の議決権	—	1,602,035	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式および株式会社証券保管振替機構名義株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	31株
株式会社証券保管振替機構名義株式	100株

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36 番11号	9,207,600	—	9,207,600	5.43
計	—	9,207,600	—	9,207,600	5.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,270	36,044
受取手形及び売掛金	※1 155,170	118,405
電子記録債権	7,264	6,354
商品及び製品	69,340	66,759
仕掛品	6,699	6,886
原材料及び貯蔵品	23,851	21,803
その他	20,711	23,818
貸倒引当金	△762	△2,037
流動資産合計	324,544	278,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,674	79,808
機械装置及び運搬具（純額）	102,510	96,808
その他（純額）	74,476	69,565
有形固定資産合計	261,661	246,181
無形固定資産	8,645	8,549
投資その他の資産		
投資有価証券	97,955	65,493
その他	18,420	15,712
貸倒引当金	△511	△527
投資その他の資産合計	115,864	80,679
固定資産合計	386,171	335,410
資産合計	710,716	613,445
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 65,542	53,180
電子記録債務	7,267	7,022
コマーシャル・ペーパー	13,000	-
短期借入金	82,905	47,265
未払法人税等	2,537	3,489
役員賞与引当金	163	76
その他	※1 53,376	54,342
流動負債合計	224,792	165,376
固定負債		
社債	32,000	32,000
長期借入金	63,010	86,231
退職給付に係る負債	12,822	12,665
その他	33,402	22,985
固定負債合計	141,235	153,882
負債合計	366,027	319,258

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,222	31,055
利益剰余金	232,163	234,479
自己株式	△12,111	△12,111
株主資本合計	290,183	292,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,472	21,234
繰延ヘッジ損益	△156	△9,220
為替換算調整勘定	14,984	△9,692
退職給付に係る調整累計額	△5,505	△5,597
その他の包括利益累計額合計	48,795	△3,275
非支配株主持分	5,709	5,129
純資産合計	344,688	294,186
負債純資産合計	710,716	613,445

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	296,335	268,117
売上原価	191,975	173,561
売上総利益	104,360	94,555
販売費及び一般管理費	※1 79,046	※1 78,838
営業利益	25,314	15,717
営業外収益		
受取利息	96	109
受取配当金	1,411	1,093
その他	698	1,068
営業外収益合計	2,206	2,270
営業外費用		
支払利息	1,518	1,209
為替差損	63	3,122
その他	2,008	1,290
営業外費用合計	3,589	5,622
経常利益	23,931	12,366
特別損失		
固定資産除売却損	228	278
特別損失合計	228	278
税金等調整前四半期純利益	23,702	12,087
法人税等	7,555	3,914
四半期純利益	16,147	8,172
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△63
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,235	8,235

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	16,147	8,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,577	△18,246
繰延ヘッジ損益	△73	△9,064
為替換算調整勘定	2,432	△25,070
退職給付に係る調整額	165	△92
その他の包括利益合計	10,101	△52,473
四半期包括利益	26,249	△44,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,259	△43,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△465

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,702	12,087
減価償却費	15,456	15,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△82	1,329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21	△137
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,202
支払利息	1,518	1,209
為替差損益 (△は益)	△149	1,120
売上債権の増減額 (△は増加)	25,603	29,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,338	△4,065
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,940	△7,552
その他	△10,881	△10,547
小計	29,359	36,652
利息及び配当金の受取額	1,504	1,110
利息の支払額	△1,561	△1,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,521	△1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,780	34,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,052	2
定期預金の預入による支出	△155	△1,033
有形固定資産の取得による支出	△25,867	△14,471
有形固定資産の売却による収入	520	403
無形固定資産の取得による支出	△4,383	△558
投資有価証券の取得による支出	△5,771	△14
貸付けによる支出	△20	△83
貸付金の回収による収入	578	96
その他	258	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,789	△15,487

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,046	△30,384
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△13,000	△13,000
長期借入れによる収入	43,036	29,990
長期借入金の返済による支出	△16,293	△4,739
自己株式の取得による支出	△3,021	△0
配当金の支払額	△4,520	△4,172
その他	△658	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,496	△22,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	△5,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,373	△9,454
現金及び現金同等物の期首残高	44,453	41,084
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,317	2,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 33,397	※1 34,048

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した亀山ビード株式会社及びその他5社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当する事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当する事項はありません。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ヨコハマ工業品イタリアs.r.l	479百万円	—	—
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	3,652 "	—	—
計	4,131百万円	計	—

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	921百万円	—	—
支払手形	607 "	—	—
その他(設備関係支払手形)	220 "	—	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
販売手数料	9,689百万円		9,233百万円
運賃及び保管費	19,059 "		17,329 "
宣伝費及び拡販費	7,308 "		8,803 "
従業員給料手当	18,749 "		18,135 "
退職給付費用	838 "		911 "
減価償却費	1,491 "		1,583 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	33,971百万円		36,044百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△573 "		△1,995 "
現金及び現金同等物	33,397 "		34,048 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,523	14	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	4,169	13	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注) 平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,168	26	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	4,168	26	平成28年6月30日	平成28年8月31日	利益剰余金

(注) 平成27年3月27日開催の第139回定時株主総会決議に基づき、平成27年7月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり配当額は当該株式併合後の配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	231,704	61,057	292,761	3,573	296,335	—	296,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	948	95	1,043	7,029	8,073	△8,073	—
計	232,652	61,153	293,805	10,603	304,409	△8,073	296,335
セグメント利益	19,349	5,565	24,915	402	25,317	△2	25,314

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	タイヤ	MB	計				
売上高							
外部顧客への売上高	208,222	56,340	264,562	3,555	268,117	—	268,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	825	43	869	7,058	7,927	△7,927	—
計	209,047	56,384	265,431	10,613	276,045	△7,927	268,117
セグメント利益	12,077	3,503	15,580	198	15,778	△60	15,717

(注) 1. 「その他」の区分は、スポーツ用品の販売等であります。

2. セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されているもの	(229)	(229)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用されているもの	(13,649)	(13,649)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用するデリバティブ注記を除いて前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100円 95銭	51円 37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,235	8,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	16,235	8,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,824	160,341

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、Alliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V. (本社所在地オランダ、子会社を併せて以下Alliance Tire GroupまたはATG) の全株式を取得すること(以下本件取引)を決議しました。また、同日付で同社の株式を保有するグローバル投資会社であるKKR及びその他の株主と株式譲渡契約を締結し、平成28年7月1日付で株式取得を完了しました。

(1) 株式の取得の理由

現在、当社は中期経営計画「GD100」のフェーズⅣ(2015年～2017年)に取り組んでおり、タイヤ事業戦略の柱のひとつとして「生産財タイヤ事業の拡大に向けた戦略」を掲げ、鉱山・建設車両用超大型ラジアルタイヤの開発や拡販に取り組んでおります。

Alliance Tire Group は、農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤの製造・販売に特化した事業を展開しており、各々のラジアルタイヤ、バイアスタイヤを欧州、北米を中心に世界約120カ国以上に販売しています。

今回、Alliance Tire Groupを買収することで、横浜ゴムの生産財タイヤのラインナップに農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、林業機械用タイヤが新たに加わります。特に、農業機械用タイヤは、世界的な人口増加による食料需要増や農業効率向上に向けて農業機械の需要増加が予測されることから、これに伴い需要の増加も見込まれています。

今回のAlliance Tire Group買収により、生産財タイヤ事業をいっそう拡大させ、グローバル展開を加速させていきます。

(2) 株式取得の相手の名称

KKR AT Dutch B.V.、Yogesh Agencies and Investments Private Limited、International Finance Corporation、Mr. Zubin Dubash

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 名称	Alliance Tire Group B.V.
② 所在地	オランダ王国アムステルダム市Prins Bernhardplein 200 (1097JB) (Prins Bernhardplein 200 (1097JB) Amsterdam, the Netherlands)
③ 代表者の役職・氏名	Dirk Peter Stolp, managing director Linda Kuiters, managing director Lillian Yuen Ming Leong, managing director Alain Vourch, managing director Gert Jan Rietberg, managing director
④ 事業内容	農業機械用タイヤ、産業機械用タイヤ、建設機械用タイヤ、林業機械用タイヤ等の製造・販売事業を行う子会社の株式保有
⑤ 資本金	665千ユーロ
⑥ 設立年月日	平成18年11月17日
⑦ 大株主及び持株比率	KKR AT Dutch B.V. 87.48% Yogesh Agencies and Investments Private Limited 10.01% International Finance Corporation 2.25% Mr. Zubin Dubash 0.26%

(4) 株式取得の時期

平成28年7月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%)
② 取得株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個)
③ 取得価額	Alliance Tire Group B.V.の株式 1,187百万USドル(予定)(注) アドバイザー費用等(概算額) 20億円 合計(概算額) 1,360億円(取得対価の換算レート 1USドル:112.89円)
④ 異動後の所有株式数	132,923株 (議決権の数：1,329,230個) (議決権所有割合：100%)

(注) 株式の価額については、株式譲渡契約上の価格調整条項に基づき定まります。

(6) 支払資金の調達方法

当社はAlliance Tire Group B.V.買収に係る同社株式の取得資金調達のため、平成28年6月28日付で借入契約(ブリッジローン)を締結し、以下のとおり借入を実行しております。なお、今回の借入契約に基づき調達する資金は、長期の資金への置き換えを実施する予定であります。

① 借入先	株式会社みずほ銀行
② 借入金額	1,575億円
③ 借入利率	1カ月TIBOR+スプレッド
④ 借入実行日	平成28年7月1日
⑤ 返済期限	平成29年6月28日
⑥ 担保提供資産の有無	無

2 【その他】

第141期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)中間配当について、平成28年8月10日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 4,168百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 26円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年8月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月10日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪 中 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年7月1日付でAlliance Tire Group各社の持株会社であるAlliance Tire Group B.V. (本社所在地オランダ、子会社を併せてAlliance Tire Group) の株式の取得を完了した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 南 雲 忠 信

【最高財務責任者の役職氏名】 該当する事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 南雲忠信は、当社の第141期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

